

平成21年第一回定例会にあたり一般質問を行います。「百年に一度という未曾有の危機的な状況に陥っており」、から始まって、「地方自治を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあることから、いまこそ市民と行政が一体となって、恵まれた地域資源を活用し、地域の可能性を引き出しながら、地域力を高め、持続可能な陸前高田市を築き上げていかなければならないと考えている。」と市長演述で述べられていました。このことは、その後続く言葉とともに、今後の陸前高田市の方向性を明確に打ち出された決意であり、市政運営の方向性を示されたものであると受け止めさせていただきました。

中里市政が誕生し平成21年度は7年目を迎えます。この間、前菅野市長時代に策定された、「陸前高田市総合計画」を踏襲し市政運営を行ってきました。この総合計画基本構想をもとに市長任期一期目である平成18年10月に5カ年間の計画である総合計画後期基本計画を策定され、翌年2月に行われた市長選挙では、マニフェストに変わるものとの位置づけをされていたように私は受け取っていました。

中里市長が就任されて間もなく、小泉改革の目玉のひとつといわれた三位一体改革が実行され、平成16年度には地方交付税が大幅に削減された「交付税ショック」があり、歳入の大きな部分を地方交付税に依存している本市もまた行政運営に大きな障害が発生しました。この地方交付税削減は一昨年度まで続いて、本市をはじめ地方財政に大きな爪あとを残したことは、ご案内のとおりです。

そんな中、本市では計画の達成へ向けて様々な努力をなされてきました。市民とともに行政も市職員も痛みを分かち合うとして、行財政改革プログラムを作成し、計画を上回るペースで様々な経費節減と、財源の確保に努められてきたことは周知のことであり、先日の市議会全員協議会において行政改革プログラムの重点施策別の行革効果額の状況が報告されました。人件費等の抑制においては定員適正化計画を2カ年も前倒しで行うなど大変な努力をされていると感じているところです。平成17年度からは、事務事業評価制度を導入し、内部評価を実施し今まで欠けていた部分として何度か指摘させていただいておりました、計

画のP・D・C・AサイクルのC・Aの部分、チェックアンドアクションの部分が実行されたことと
感じています。このことは、計画に盛り込まれている事務事業を目標年次までに、着実に且
つ確実に実施し、成果を挙げるための財源の確保と事務事業のあり方を点検・見直しする
手法として有効なものとも考えます。

毎年先細りする地方交付税に頼らなければならない本市において、平成22年度を目標
年次とする総合計画後期基本計画にうたう本市の将来像実現に向けて、行革とともに大き
な柱として市民との「協働」との考え方を中心に据え、事務事業を展開してきたところであり、
景気動向や政治的な変革など社会情勢の変化にもまれながらも実施してきた成果を、そ
の途中経過と今後の課題を浮き彫りにされた、総合計画後期基本計画「中間点検」結果
を発表されました。

施策テーマごとには「停滞」、「遅延」と評価されたものがなく、「達成」、「進展」が多く
見られたことから、後期基本計画は概ね順調に推移していると評価されておりました。この財
政事情が逼迫されているなか非常に順調に行政運営をされているのだと、報告書からは
読み取れる内容です。実際、苦勞されながら事務事業へ取り組まれた成果なのではないか
と感じているところです。

ただ、この中間報告では5段階評価で行われていますが、自己評価であり、基本計画の
数値目標に対する年度別の達成率も明記されていますが、いまひとつ理解できないところも
多々ありました。かねてから、市長に対し市民所得なども指標へ取り入れ、豊かさへの指標
として少しでも何が不足しているのかを入れるべきではないかと申し上げており、検討したいと
の回答がありましたが、今回の中間点検には出てきませんでした。

また、自己評価だけでないもう少し、客観的に見ることができる評価が必要だったのではな
いかと感じています。

そんな中、中間年を通過し、計画期間もあと平成21年度と22年度だけとなりました。計
画に対し達成された23.4パーセントを除き、進展されたものの達成へ向けた事業スケジ
ュー

ールや、維持・停滞と評価されたものを2カ年でどこまで目標に近づけるか、あるいは今般の社会経済状況の大きな変化を織り込み、やるべきこと、後の計画にゆだねてもよいものなどを取捨選択することも必要ではないかと感じている昨今です。「選択」と「集中」が現在の行財政状況から鑑みると必要不可欠ではないか、国でさえフルセットの行政サービスは行えないとまでいっている現在です。覚悟を持って陸前高田市の単独の道を歩まれました。市民にとって市民生活の向上発展のためには、今何が必要かを判断し、将来にわたって単独の道を歩めるような施策を行うため、進むべき方向をはっきりと示し、事務事業の取捨選択をし、その方法として「選択」と「集中」を行うべきではないかと考えます。以下、中里市長の今後の市政運営についてお尋ねします。

第1点目として、総合計画後期基本計画の中間点検で出た結果に対し、今後2か年で計画のどのレベルまで達成することができると予測しているのか。また、計画を達成するに当たっての課題は何か。

第2点として、国の二次補正に伴う平成20年度補正予算及び平成21年度予算が今期定例会に提案されている。執行された状況において、総合計画後期基本計画の達成状況をどの程度と予測しているか。

3点目として、実質的に平成21年度予算である補正予算と平成21年度当初予算を編成するに当たり、重点とされた分野は何か。また、その投資効果をどのように考えているか。

第4点として、総合計画後期基本計画について、内部評価による中間報告をされたが、今後市民との協働という観点からも手前味噌とならぬよう、市民を含めた外部評価を導入する考えはないか。

次に、陸前高田市総合計画基本構想の策定についてお伺いいたします。

健康で文化の薫る海浜・交流都市をめざして計画された現在の陸前高田市総合計画基本構想も平成13年度を初年度とし、平成22年度を目標年次とした10か年の構想でし

た。この基本構想も、現在総合計計画後期基本計画によってその具現化が図られておりますが、先に質問したように後期基本計画同様あと2か年を残すだけとなりました。基本構想はご案内のとおり地方自治法によって定められる行政運営の基本であり、地域発展のために立案される各種の具体的な計画の全ての基本となるものでなければならないとされております。法によって定められた議会に付すべきものの中でも、最も大切なものであります。

この規定の創設はめまぐるしく変わる急激な地域経済社会の変動の中にあって、市町村が真に住民の付託に応えるためには、市町村そのものが将来を見通した長期にわたる経営の基本を確立することが必要であるとの考え方から設けられたものだとして解説されています。

一般的には、本市のように10年を計画期間としているところが多いのですが、横浜市の新たな基本構想は20年後を見据えた20か年に及ぶ計画となっています。他にも、10年にこだわらない市町村も見受けられるところです。この、10年という計画スパンは本当にまちづくりにとって必要な期間であるのか、基本構想の意味合いを様々に捉え、もっと長くても、いや短くてもよいのではないかと議論が必要な時期に来ているのではないかと私は考えています。10か年の基本構想、5か年の基本計画とそのいずれもが、市長の任期である4年間と微妙にずれているのであります。

中里市長は、ご自身が市長就任なされてもその基本構想と基本計画は変更されませんでした。ご自身の考えとマッチしているため変更されなかったのであると考えますが、ご自身がその議決に加わって出来上がった基本構想に異議を唱えられないとの思いで、変更されなかったとしたら議会の議決は重いものですが、市にとっても市長を選ばれた市民にとっても不幸なことではないでしょうか。

アメリカの大統領のように首長は、直接選挙によって住民から選出されます。今般、第44代アメリカ合衆国大統領に就任されたバラク・オバマ氏は、就任早々ご自身の選挙公約に沿った政策を次々に打ち出されています。本来これが首長の姿ではないでしょうか。前の政権が残したプランのとおり行うのではなく、ご自分の公約・マニフェストにのっとった市政

運営を行うべきであると考えことから、基本構想や基本計画の計画年次の見直しも行う時期に来ているのではないかと感じています。

分権時代の現在、自治体には住民福祉の実現を図る自前の地域政策を実施することが求められています。そして、実現するための政策体系が必要になるのです。これが、基本的には総合計画基本構想に当たるものと考えられています。これまでは、コンサルタントへの外部委託や、県や他市の構成に倣ったものなどが多くの自治体で見受けられてきました。また、形骸化し存在感を失ったものなどもあるといわれています。

本市では、これまで述べたように基本構想の期間があと2か年でその期間を終えようとしています。

基本構想が定まり、それに基づき、基本計画がそして実施計画が立案され実行される運びとなります。実施に要する年月や、財源確保などを考えるとき、現在のような10か年のスパンでの基本構想を計画するならば、特に、市民との協働によって計画を作り上げてゆきたいとお考えの中里市長であれば、現在の様々な諸事情を勘案し、次期陸前高田市総合計画基本構想の策定について、取り組みを早急に行う必要があると考えますことから、次の4点について伺います。

最初に、陸前高田市総合計画基本構想の期間も平成21年度、平成22年度の2か年を残すのみとなっている。基本構想を基にした総合計画の策定を初め、各種市政運営の基本となる計画の策定、見直しが必要になってくると思う。基本構想の策定へ向けたスケジュールはどのようにされているか。

次に、陸前高田市総合計画基本構想及び基本計画は、市の将来像だけでなく、あるべき姿、陸前高田市として最低限堅持しなければならない姿も明記すべきと思うがどうか。

第3点として、新しい基本構想を策定するに当たり、中里市長はこれまでも市政運営の基本として、市民との協働をうたっている。計画策定にあたって「市民の力を活かし、市民とともに」との考え方は理解できるが、様々な情報を持ち、分析できるスタッフを持っている市長

として、「こうあるべき、そのためには何が必要である。」とのリーダーとしての明確な考え方を披瀝し、議論を深めていくことも必要と考えるがどうか。

最後に、現時点で、陸前高田市が継続してゆくためには、行政経費を賄う財源とともに何が必要と認識しているか。

を、お伺いし私の一般質問と致します。